

議会だより



スマートフォンで視聴
左記の二次元コードを読み取ると、スマートフォンから映像配信をご覧いただけます。

愛荘町登録文化財

にしざわ け じゅうたくようかん
「西澤家住宅洋館」(旧伊藤製材所社屋)

所在地 愛荘町市878

議案審議	2
常任委員会活動報告	4
一般質問(11人)	7
研修会報告	19
9月定例会予定・編集後記	20

発行 滋賀県愛荘町議会
編集 議会広報常任委員会
〒529-1380 愛知郡愛荘町愛知川72
TEL 0749-42-7670 FAX 0749-42-7698
e-mail: gikai@town.aisho.lg.jp

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

賛否が分かれた議案

(※議長は採決に加わっていません。)

議案番号	件名	久保田正利	小菅久宣	中川喜代和	澤田源宏	森野隆	村田定	上田太治	高橋正夫	外川善正	河村善一	瀧すみ江	竹中秀夫	辰己保	村西作雄	議決結果	議決日
議案第37号	令和5年度愛荘町一般会計補正予算(第2号) 歳入歳出を268,120千円減額し、総額を10,725,548千円とする。 ※補正内容 ・庁舎等リニューアル事業予算の年度区分変更に伴うもの	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	議長	原案可決	5月22日
意見書第2号	マイナンバーカードシステムのセキュリティ強化とマイナ保険証の見直しを求める意見書 提出議員 辰己 保 賛成議員 瀧 すみ江 政府は6月2日にマイナンバー法一括改正案を成立させたが、マイナンバーカードを巡るトラブルは後を絶たず、システム上の欠陥と言わざるを得ない。特に、マイナ保険証に他人の情報が紐づけられていたケースが7300件あり、セキュリティシステムの不十分さが明らかになった。 2024年の秋に健康保険証が廃止されるが、医療に関する誤りは、国民の健康や生命に重大な影響を及ぼすことになる。政府の健康保険証の廃止方針は一旦凍結し国民の不安を払拭するのが先決である。 マイナンバーシステムのセキュリティ強化とマイナ保険証の見直しを求める。	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議長	原案可決	6月22日

令和5年第1回臨時会

5月11日に第1回臨時会が開かれ、議案審議を行いました。(※議長は採決に加わっていません。)

議案番号	件 名	久保田正利	小菅 久宣	中川喜代和	澤田 源宏	森野 隆	村田 定	上田 太治	高橋 正夫	外川 善正	河村 善一	瀧 すみ江	竹中 秀夫	辰己 保	村西 作雄	議決 結果	議 決 日
承認第1号	愛荘町税条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）が、令和5年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されることに伴い所要の改正を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	議長	原案可決	5月11日
承認第2号	愛荘町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて 地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）および地方税法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第132号）等の施行に伴い、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額の課税限度額、ならびに5割軽減および2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準が改正されたこと、および新型コロナウイルス感染症にかかる減免について、令和4年度相当分で令和5年4月以降に納期限が到来する国民健康保険税まで減免の対象とするため、本条例の規定について所要の改正を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×				
議案第36号	契約の締結につき議決を求めることについて 文化施設衛生環境等改善工事（ハーティーセンター秦荘） 変更前の契約金額 74,778,000円 → 変更後の契約金額 75,370,570円 契約の相手方 有限会社 山本設備工業	全 員 賛 成															

令和5年6月定例会

6月定例会が、5月22日から6月22日までの32日間を会期として開催された。
今期定例会の一般質問は11議員から通告があり、第2日目(6月5日)8議員、第3日目(6月6日)3議員と2日間に分けて行った。
(※一般質問概要は、7ページから)
議案審議は、5月22日、6月6日、6月22日に行われ、町長提案議案は追加議案含め7件、議員提出案件は5件あり、そのうち議案第38号愛荘町消防センター条例の一部を改正する条例は総務産業建設常任委員会に付託し、それぞれ慎重に審議を行った。

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
報告第2号	令和4年度愛荘町繰越明許費繰越計算書の報告について 令和4年度から令和5年度に繰り越した繰越明許費繰越計算書を報告する。 ・一般会計繰越額 404,319千円 10事業	原案可決	6月6日
議案第39号	協定の締結につき議決を求めることについて 名神高速道路と交差する愛荘町管理の南門橋撤去に関する設計及び工事の業務委託の協定を締結するもの。 ・協定の金額 100,000千円 ・協定の相手方 中日本高速道路株式会社		
議案第40号	令和5年度愛荘町一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出に36,362千円を追加し、総額を10,761,910千円とする。 ※主な補正内容 ・いきいきセンター非常用自家発電設備の修繕工事、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、愛知川図書館仮設空調機器借り上げ料		
議案第38号	愛荘町消防センター条例の一部を改正する条例 愛荘町秦荘消防センターを愛荘町愛知川消防センターに集約し、名称を愛荘町消防センターに改めるもの。	原案可決	6月22日
議案第41号	財産の取得につき議決を求めることについて 取得の目的 令和5年度物品第6号 愛荘町情報系システム更新等物品購入 取得金額 34,100千円 契約の相手方 株式会社ケーケーシー情報システム		
議案第42号	令和5年度愛荘町一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出に127,110千円を追加し、総額を10,889,020千円とする。 ※主な補正内容 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)を活用した事業を実施。・住民税非課税世帯給付金給付事業、農業用燃油等高騰対策緊急支援事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、すいすいスイミング推進事業		
議提第6号 議提第8号	各常任委員会閉会中の継続調査について 総務産業建設・教育民生・広報の各常任委員会より、閉会中も所管事務について継続調査を行いたい旨の申し出があったもの。		
議提第9号	議員派遣について		

総務産業建設常任委員会

■指定管理者制度における愛荘町の全体的な運用及び湖東三山館あいしょう、中山道愛知川宿街道交流館の運営について

町の指定管理者制度の運用について、指定管理施設の決定から、指定管理者による管理開始までの経過や個別施設の状況について行革・DX推進室長から説明を受けた。また、湖東三山館あいしょう、中山道愛知川宿街道交流館の指定管理の考え方や今後のスケジュールについて、商工観光課長より説明を受けた。

Q 湖東三山館あいしょうと愛知川宿街道交流館の指定管理者をなぜ公募で決めるのか。

A 経費の縮減や質の高いサービスを提供するには、民間事業者の活力やノウハウを活用する必要があるため。湖東三山館あいしょうは前年度3事業者から応募があり、十分魅力を発信していける施設。公募で、より良い業者を選定したい。

この他、指定管理者制度を導入していない公共施設の運営、公募・非公募による指定管理施設の運営、指定管理選定審査委員会の運営について質疑応答や意見交換を行った。

教育民生常任委員会

6月13日(火) 民生部門、6月14日(水) 教育部門の委員会を開催した。

■けんこうプールの今後の改修計画や運営

平成29年に屋根などの大規模な改修工事を行って以降、空調機器などの修繕が続いており、令和7年度には、空調機器の更新などの大規模な改修工事が必要となっていることについて福祉課長より説明を受けた。

Q 毎年空調機器の修繕をしているが、令和7年度に大規模改修を行う理由はどういうことか。

A 21台の空調設備を設置しているが、毎年2、3台の故障があり修繕を行ってきたが、部品の供給が終了しており、早い段階で更新をしておく必要があるため。

Q 町外の利用者が多い。適正な利用料金を徴収できているか。

A 町内利用者500円、町外600円である。物価高騰により、利用料金の見直しは必要と考えるが、値上げすると利用者が減少する可能性がある。今後協議していく。

この他、けんこうプールの新たな活用方法として、小学校や中学校の水泳の授業を実施することや中学校に水泳部を創設し活用することを提案した。また、全国的に公共のプールは閉鎖している場合も多いので、施設の用途変更についても意見交換を実施した。



けんこうプール

総務産業建設常任委員会

議案第38号愛荘町消防センター条例の一部を改正する条例

改正の要旨 秦荘消防センターを愛知川消防センターに集約し愛荘町消防センターに改めるもの。

6月9日(金)、6月12日(月) 委員会を開催した。両消防センターの現地確認を行った後、6月12日に審議を行った。

Q 庁舎が集約化され町職員の機関団員も愛知川庁舎に移る。消防車両等も愛知川消防センターに集約した方が機能的になるのではないか。

A 本町の機関団員は、町職員の他在住在勤で構成しており、秦荘地区で火災が発災した際は夜間も含め、町職員以外の機関団員も出動している。このことから、消防団の意向も踏まえ旧秦荘消防センターに引き続き消防車両等を配置する。



秦荘消防センターの現場確認

この他、消防団の組織体制や出動体制、庁舎統合後の消防団機関団員である町職員の出動体制、消防車両の適正台数や種類、消防団詰め所や秦荘消防センター2階の活用方法についての質疑応答や意見交換を行った。

付託議案の採決

討論はなく、全委員賛成で原案のとおり可決した。

可決

総務産業建設常任委員会

■旧秦荘有線放送農業協同組合跡地の駐車場整備

秦荘有線放送農業協同組合の跡地の活用について、経営戦略課長より説明を受けた。

【委員会提案】

生垣の撤去や侵入口の変更等を考えたうえで、最大限の駐車台数となるよう検討し、既存の駐車場を含め駐車スペースを拡幅するよう提案を行った。



旧秦荘有線放送農業協同組合跡地の現場確認

あなたの声を市政に

制限時間 質問のみ 30 分以内 (答弁は別)
質問方法 ☆ 一括方式
・最初に全部の質問をし、
まとめて回答を得る
・同一議題に対しての質問
は 3 回まで
☆ 一問一答
一問ごとに質問・回答を
繰り返す

一般質問

一般質問とは、議員の日常活動と調査・
研究、住民の声や自身の考え方をもとに、
町長や教育長などに方針を問うものです。



議員名でさがす

【令和 5 年 6 月定例会】一般質問一覧

森野 隆 議員 【一問一答】	① 当町の道路整備の進捗状況と都市計画マスタープランとの関連性 ② 地域おこし協力隊事業 ③ チャット GPT	8P
中川喜代和 議員 【一問一答】	① 下水道事業の健全な運営 ② 駐在所の設置 ③ 空き家対策	9P
澤田 源宏 議員 【一問一答】	① 国道 307 号線拡幅工事	10P
辰己 保 議員 【一問一答】	① 公共施設個別計画など 3 月に示された 3 計画とまちづくり ② マイナンバーカード健康保険証 ③ 学校給食費の無償化	11P
久保田正利 議員 【一問一答】	① 選挙投票率向上 ② 子どもたちの政治参加	12P
高橋 正夫 議員 【一問一答】	① 2025 国スポ・障スポ開催	13P
小菅 久宣 議員 【一問一答】	① まちの公共事業 ② 集落自治会・団体 ③ 農村環境維持管理	14P
河村 善一 議員 【一問一答】	① デジタル推進 ② 自治会の加入	15P
外川 善正 議員 【一問一答】	① 愛荘町公共施設（建物）個別施設計画第 1 期後期に示された計画と意見公募 ② 有村町政二期目の公約	16P
瀧 すみ江 議員 【一問一答】	① 新型コロナ ② 18 歳までの医療費無料化の実施 ③ ごみカレンダー ④ ごみ減量化 ⑤ 障害福祉サービスの事業所の苦情対応 ⑥ 庁舎集約化で、現在の保健センターがどうなるのか	17P
竹中 秀夫 議員 【一問一答】	① 庁舎リニューアル事業に伴う庁舎機能集約 ② 庁舎リニューアル事業に伴う将来のまちづくり構想 ③ 財政負担の軽減・平準化を目的の一つとして取り組む、公共施設の最適配置及び施設整備計画 ④ 愛荘町ふれあい秦の郷	18P

質問者席

※質問や答弁の内容を要約・割愛して掲載してあります。

お詫びと訂正

前号 (No. 69) で誤りがありました。次のように訂正してお詫び申し上げます。
P18 上田太治議員の一般質問中、2 段目の問

誤 将来的な新庁舎建設の際には議論が行われるものと考えますが現庁舎は総務省が示す耐用年数からしてもあと 30 年近く立派に使えるものである。

正 愛知川庁舎前の町道を廃止する案には驚いている。町道を廃止すれば交番や商工会館は建築違反建物にならないか。

教育民生常任委員会

調査研究

■地域共生社会について

福祉の視点で考える地域の課題に対する地域（集落）の取り組みや、町（行政）の取り組みについて福祉課長より説明を受けた。

Q 地域共生社会は各課の横のつながりの中で動くものと考えているが、連携はどうか。

A 地域の課題は福祉分野が多いため、福祉課が主に検討を進めているが、それぞれの課が持つ情報や施策について話合いの場を持つことが重要。「地域共生社会」スタートラインに立ったところという認識である。

この他、地域での世代間交流、地域の取り組みに対する補助金の相談体制などについて、質疑応答や意見交換を行った。

■「未来を拓く愛荘 16 年教育」について

令和 5 年度で取り組む、子どもたちの人材育成のための事業について教育長ならび教育委員会各所管課より説明を受けた。

Q 子どもたちへのキャリア教育を深めてほしいが、どのように進めるのか。

A 町内企業や県内大学を知ることによって将来を考えるきっかけづくりをするとともに、各校で卒業生の方について語ってもらう「ようこそ先輩」という事業を実施している。

Q 不登校対策についてどのように考えているか。

A 不登校、不登校気味の子どもについて、誰一人取り残さない視点では、今後対策を充実していかなければならない。子どもを支援する環境を作るという観点から、今後は民間を交えた議論が必要であると考えている。

この他、タブレット学習、子どもの読書、食育、教職員の充実などについて質疑応答や意見交換をおこなった。

■「図書館改修計画」について

愛知川図書館の改修工事（空調、照明、外壁等）について、図書館長より説明を受けた。

Q 個別施設計画の整備の方向性は、現在の図書館の長寿命化を示しているのか。そうであれば、安価な施工ではなく、長持ちする施工をすべきと考える。

A 長寿命化を考えており、工事についても十分検討を行う。



愛知川図書館



録画配信はこちら

8号線より西部地域の安全と安心を担保するために

Q 西部地域に駐在所の設置を

A 以西の交番設置。朝夕のパトロールの強化を要望

問 現況における下水道事業の経営状況及び下水道使用料金の改定をどのように考えているのか。

答（建設・下水道課長）
経営状況を数値で表すものが経営状況収支比率と呼ばれ、この数値が100%以上でない、預金等を取り崩して運営する赤字経営となる。
本町の経営状況収支比率は132.55%と、全国平均を上回っている状況である。下水道使用料の収入規模に対し、負債の残高がどの程度であるかを示す指標は、数値が低い方が健全で、本町は423.22%と全国平均の1201.79%を大きく下回り、事業規模に対し負債がないことを示している。
今後、人口減少や節水機器の普及等により使用料収入が減少していくに加え、老朽化した管渠やマンホールなどの改築更新にも多額の費用が必要となるため、県下で料金改定された市町の下水道事業の経営状況や料金の改定額を参考に、令和7年度に下水

下水道事業の健全な運営を図るために

問 国道8号線以西の地域住民の安心と安全を担保するため

答（町長）
交番の設置については、県予算施策に関する令和5年度要望において、治安体制の強化として、必要な警察官の増員確保と、積極的な交番設置を要望したところである。
具体的には、町の西部地域である国道8号以西の新たな交番設置とともに、交通安全施設の整備として、通学路における朝夕のパトロール及び取締りの強化などを重点的に

問 あるレポートでは、2033年には国内の空き家数が現在の2倍、1995万戸、空き家率27.5%になると予想されている。また、高齢化社会の問題、空き家の管理や活用の問題が指摘されている。

答（企画政策監）
令和4年度に実施した町内の空き家の実態把握調査の結果、空き家率は7.2%であり、その戸数は598件である。

問 空き家問題の現状や将来的な展望と対策をどのように考えているか。

答（企画政策監）
地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす空き家への対応は喫緊の課題であると認識している。
短期的には、防災上の問題、環境衛生上の問題に加え、不法侵入等の防犯上の問題や景観上の問題が考えられる。長期的には、人口流出による地域コミュニティの衰退や税収の減少等、財政面への圧迫も予測される。
将来的には人口減少や高齢化が進み、空き家の増加がもたらす防災、環境衛生、防犯、景観等の諸問題は、一層進行することが懸念される。地域の実情や特性を踏まえ、きめ細やかに対応する必要があると考えている。



空き家の現状

町の道路整備の進捗状況は

Q 国8バイパス・神郷彦根・右岸道路・愛知川栗田線の進み具合は

A 多少遅れはあるものの、全体的には計画通りに進んでいる



録画配信はこちら

問 町のインフラ整備
地方自治体が道路整備を行い、良好な道路網を確保する必要性は非常に高い。新国土軸と位置付ける国道8号バイパスの進捗状況は。

答（建設・下水道課長）
県において、今年後にルート案や道路幅員、接続方法や事業の流れに関する公聴会を開き意見集約するとともに、環境影響評価をまとめ、令和7年度から事業化される予定である。

問 県道神郷彦根線の進捗状況は。

答（建設・下水道課長）
現在、愛知川本川での下部工事を施工されており6月完成予定である。当町側の本格的な道路工事は今秋頃から着手予定とされているが、文化財調査が必要のため、それ以外の箇所から実施される予定である。文化財調査等にどれだけの期間を要するかなど未確定要素があり、愛知川に橋を架け、通行が可能になる時期は令和8年頃の完成を目指されている。

問 愛知川右岸道路（県道湖東彦根線）の進捗状況について伺う。

答（建設・下水道課長）
現在、県において路線測量と道路詳細設計を行い、補償調査にも着手され、個別に関係者と協議をされている。今年度から用地買収を行い、計画どおり令和6年度の工事着工に向け準備が進められている。

問 町道愛知川栗田線拡幅工事
この拡幅工事にかかる都市計画の位置付けについて伺う。

答（建設・下水道課長）
新たな道路軸となる新都市軸と位置付け、居住誘導区域内に設定される都市機能誘導区域にも含まれる重要な幹線道路と位置づける。

問 工事期間と工事費用は。

答（建設・下水道課長）
令和5年度から6年度を予定し、工事費は、5年度分の予算5千万円を計上している。また、用地費と補償費を合わせて、令和2年度約5千万円、



令和6年度完成予定の愛知川栗田線

3年度約6千3百万円、4年度約2億3千2百万円で総額3億4千5百万円である。

問 安全な道路環境について。

答（建設・下水道課長）
車道幅を片側2.75mの2車線、歩道幅も歩行者・自転車が行き可能な3mとする。

問 周辺住民への説明会の開催は。

答（建設・下水道課長）
請負業者が決まれば、工事期間や工事内容の説明会を開く。

問 当町におけるチャットGPTの活用方針

答（町長）
町としては、チャットGPTに限らず、全てのデジタル技術について、その潮流を押さえるのは肝要である。だが、話題先行ではなく、どのような課題に対して何を目的に導入するのかを慎重に検討したうえで、デジタル技術の導入を進める考えである。

問 教育委員会の考えは。

答（教育長）
学校現場では、宿題の解答や読書感想文も自動生成する事が可能なため、児童生徒の学習状況に悪影響を及ぼす恐れが指摘されている。こうした状況を受け、文部科学省からのガイドライン等を踏まえ、学校現場と共通理解を図りながら対応する。

問 地域おこし協力隊事業
事業に対し過去に投入した金額や地域活性化効果は。

答（みらい創生課長）
隊員1人当たりの活動費は400万円。起業に要する経費が100万円。これまで2事業に要した経費は、7年間で約7,800万円であり、特別交付税で全額措置されている。事業の成果を経済的な指標等を用いて測定することは困難であるが、外部人材の視点やアイデアを組み合わせ、地域課題の解決というミッションに、ビジネスの手法を取り入れ、持続可能な地域に根付かせようと活動されることは、町にとって成果と認識している。

※特別交付税とは、町の事業費の財源を国が措置するもの。



録画配信はこちら

公共施設個別計画について

Q 計画を議会に示し、協議の場を持つこと

A 議員のご意見やアイデアをいただく機会を設ける



近江上布伝統産業会館と愛知川武道館

答 (町長) コンパクトシティ化は一極集中中等などの誤解を生んでいる。現在の自治会形成による居住エリアを生かしつつ、スケールメリットを生み出せる、感じられる地域づくりを推進していくことと考える。

問 コンパクトシティ構想と自治会 (町内会) グランドデザイン 2040や立地適正化計画では、居住誘導など中心拠点の位置づけと役割を占めるコンパクトシティ構想がある。計画と構想は、自治会をどのような方向に導こうとしているのかを問う。

答 (町長) 愛知川武道館・体育館は、前期計画の除却の検討も含めて集約化すると基本的な方向性に変更はない。

問 公共施設個別計画 第1期後期計画案では、愛知川武道館・体育館、近江上布伝統産業会館の方向性に変更されている経緯と考え方を問う。

公共施設個別計画

問 町長の恣意的な事業の進め方をチェックするためにも、個別施設計画を議会に示し、協議の場を持つことを進言する。

答 (町長) 議会と情報共有を図りながら進める。行政施設のあり方という課題に向き合うに際し、議員のご意見やアイデアをいただく機会を設けていく。

問 町長の恣意的な事業の進め方をチェックするためにも、個別施設計画を議会に示し、協議の場を持つことを進言する。

国道307号線改良工事

Q 工事に対する町からの要望は

A 通学路の区間でもあり、安全対策の強化充実と歩道の設置を要望



録画配信はこちら

国道307号線改良工事

問 国道307号線が改良されると聞いている。その実施時期と工事範囲はどうなっているのか。

答 (建設・下水道課長) 国道307号道路改良工事の範囲は、町道名神国八線が接続する交差点からスマートインターチェンジへ向かう北側130mの区間において、道路拡幅及び右折レーンの設置が予定されている。

また、同交差点から東近江市へ向かう南側60mの区間においても道路拡幅が行われる予定であり、同交差点における渋滞の解消と町道への乗り入れがスムーズに出来るよう計画されている。

令和4年度には、交差点形状を決定するため、交差点予備設計が実施され、今年度は、交差点詳細設計を発注し実測図の成果を用い、工事に必要な詳細構造を経済的かつ合理的に設計のうえ、工事発注に必要な図面・報告書を作成される予定である。



道路拡幅が予定されている国道307号線(松尾寺地先)

その後、用地測量、対象地権者からの用地買収が行われた後に着手となるため、現在のところ、工事実施時期は未定である。

県に対する町の要望は

問 国道工事の実施者(県)に対し町の要望は伝えているのか。また県の意向に従わなくてはならないのか。

答 (建設・下水道課長) 工事に対する町からの要望は、国道307号の交差点を通り、町道へ渡る区間は通学路になっているため、工事中や完成後においても歩行者・自転車の安全対策がより強化充実されるよう要望する。

また、工事区間となる交差点付近には、信号待ちの溜まり場として歩道が設置されているが、国道307号には歩道がなく、今年度発注される交差点詳細設計で、歩道設置についても検討するよう県に要望する。

県の意向に従う必要があるのかとの質問であるが、今後、地元や町と協議をしながら事業が進められると聞いているため、引き続き関係機関と連携を取り、町の意向が多く反映されるよう努める。

東近江市との間にある宇曽川に架かる橋の拡幅は

問 国道307号の東近江市との間にある宇曽川に架かる橋の拡幅工事もあるのか。現状のままであれば拡幅工事の意味がない。

答 (建設・下水道課長) 今回の工事では、宇曽川に架かる橋の部分は工事区間に入っていない。今後の拡幅予定についても、現時点で計画はないと聞いている。

宇曽川を渡った東近江土木事務所管内で計画されている平柳バイパスについても、工事区間が東近江市祇園町から池ノ尻町までの5kmで、宇曽川の橋はその区間に入っており、現時点では拡幅の予定はないと聞いている。

今回工事予定の交差点は、幅員に余裕がなく右折溜りもないことから、通勤時間帯において渋滞が発生しており、本工事により渋滞緩和に一定の効果があると考えている。

マイナ保険証の不保持者の窓口負担は、保持者より高く徴収されるのは差別診療ではないのか。

答 (住民課長) 本年4月末現在、国民健康保険加入者3592人の内1692人がマイナ保険証を取得され、取得率は47.1%である。

問 より良い医療を受けられる社会・生活をめざした国家戦略である医療DXの一環であり、差別診療とは考えていない。

答 (住民課長) マイナ保険証の不保持者の窓口負担は、保持者より高く徴収されるのは差別診療ではないのか。

学校給食費無償化

問 すべての子育て世帯支援となる学校給食費の無償化を求める。

答 (町長) 今年度も、食材費の価格高騰分を保護者にご負担を求めることなく、地方創生臨時交付金を活用して補填する。

マイナ保険証

問 マイナバーカード保険証の取得率は。



録画配信はこちら

国スポ・障スポが心に残る大会となるために

Q 子どもたちの学びや育ちに生かすための考えは

A ボランティアスタッフや観光ガイドを子どもたちが務めることも

答 (国スポ・障スポ開催準備室長)
啓発物品の選定、庁舎入口

問 本大会を大成功に導くには、町全体での盛り上がりが大事である。町内の気運醸成をどのように図っていくのか問う。

答 (国スポ・障スポ開催準備室長)
令和5年3月の町実行委員会設立総会を契機として本格的な取り組みをスタートさせた。リハ・サル大会である近畿高等学校選手権大会の令和6年度開催に向け、実行委員会に総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通の4つの部会を設置した。今後、専門的な議論を深め、令和7年度の本大会に向け、取り組みたい。

問 国スポ、障スポ大会の開催まで2年余りとなり、いよいよ本格的な準備を進めていく段階に入ったと考えるが、本町としては、現在どこまでの準備が進んでいるのか。

国スポ・障スポの準備状況

答 (国スポ・障スポ開催準備室長)
選手や監督の宿泊施設の手配については、わたSHIGA輝く国スポ合同配宿業務として、滋賀県全体で進めている。現在、県において合同配宿業務の委託業者の選定を行っているところである。

問 多くの方が来町されると思うが、宿泊施設があまりない当町において、宿泊施設をどのように手配するのか問う。

答 (国スポ・障スポ開催準備室長)
前回のびわこ国体と同じ施設で行うことの強みを生かして、2巡目国体として大会成功に向けた町全体の機運醸成に取り組みたい。での展示、国道8号沿い企業の協力による特大電光掲示板での国スポ・障スポ開催周知に取り組んでいる。また、町内から国スポ選手の輩出を目指して、元シンドニーオリンピックコーチを招き、選手育成にも取り組み、県のアーチェリー競技強化選手を輩出した。



アーチェリー競技啓発ブース(秦荘庁舎)

国スポ・障スポと町づくり

問 2025年の大会が、町の未来を担う小学生や中学生の心に深く刻まれる大会となつてほしいと願っている。大会を町内の子どもの学びや育ちに生かすための考えを問う。

答 (教育長)
大会にボランティアとして子供たちが参加・参画すること、地域社会における自分

答 (町長)
全国からの来町者を迎えるため、会場や沿道を花でもてなす運動を展開したい。町民にも様々な競技のスポーツボランティアとして町内外で関わりを持っていただきたい。さらに、子ども達が自らのアイデア等で来町者をおもてなしできるよう、その仕掛け等の検討を行っている。スポーツを通じた共生社会の実現を目指すとともに、交流やネットワークが地域づくり・ひとづくり・絆づくりのベースとなり、町の活性化につながるよう取り組みたい。

問 この大会を通じて町民との関わりについて、町長の意気込みを伺う。

答 (町長)
運営に関わるボランティアスタッフ、来町者向けの観光ガイドを子どもたちが務めることも考えられる。学校などと連携を通じて、子どもたちが主体となるような取り組みを積極的に推進したい。

政治参加への機運を高める子ども議会

Q 町長や教育長が答弁し、生の声を子どもたちに届けるべき

A 教育現場からリクエストがあれば、都度柔軟に対応



録画配信はこちら

選挙投票率向上に向けて

問 合併直後に実施された町長・町議会選挙や同時期の国政選挙、県知事選挙、県議会議員選挙と比べ、直近に実施された選挙はいずれも投票率が低い。県内で投票率が高い市町はどこか問う。

答 (総務政策監)
令和4年7月10日執行の知事選挙は、竜王町66.57%、多賀町64.70%、高島市61.99%。本町は53.07%で、19市町中15位である。

問 令和5年4月9日執行の県議会議員選挙は、日野町56.04%、多賀町55.66%、竜王町53.12%。本町は44.36%で、19市町中8位である。

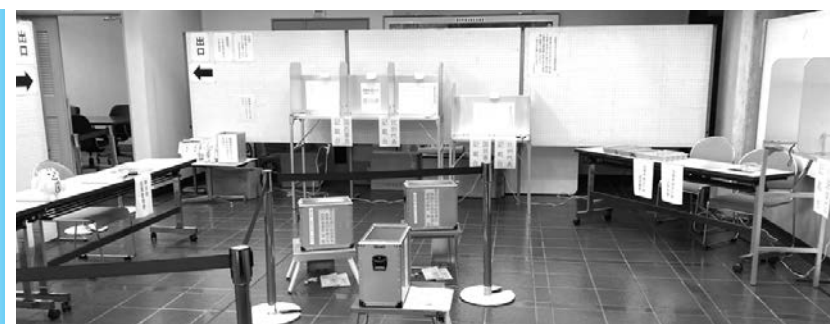
問 投票率を高めるための全国的な成功例を問う。

答 (総務政策監)

商業施設や大学等での期日前投票所の開設、期日前投票所の投票時間の弾力化、投票所への移動支援、共通投票所の導入などがあると承知している。その他、地域のデザイナーが作成した投票済証をコレクションとして楽しめるものや、飲食店や小売店等で割引などのサービスが受けられる選挙割などの取り組みがある。

問 本町は期日前投票率が高いように思うが、期日前投票率が高い要因と、さらに期日前投票率を高めるためにどのような取り組みを今後実施するのか問う。

答 (総務政策監)
本町は期日前投票の割合が県内市町の中でも高い傾向にある。これは、選挙当日に想定外の出来事による棄権リスクを回避するため、新型コロナウイルス感染症予防対策として密を避けるため、期日前投票を重点的に啓発したことなどが考えられる。また、期日前投票所に車に乗って家族連れで来られることも要因の一つと考えている。



秦荘庁舎の期日前投票所

引き続き、広報や街頭啓発を早期から行うなど、誰もが投票しやすい環境づくりに努める。

めるため、町長や教育長が答弁すべきだと考える。今後の展開は。

答 (町長)
当日の議事日程は、教育長から子ども議会の趣旨説明、私からは挨拶と行政説明を実施し、子ども議員と直接のコンタクトを取っている。

現在、答弁を各課の参事や課長補佐が行っている点は、子ども議会の副次的な機会として、これからの町行政を担う職員にとっても、議会での答弁を学び経験する貴重な人材育成の場として、子ども議会の開始当初から行っているものである。

今後、教育現場からリクエストがあれば、都度柔軟に対応を考える。

問 子ども議会は、良い取り組みである。しかし、答弁が所管課の課長補佐であり、町長や教育長の生の声での答弁が児童生徒は聞けない。政治参加への機運を高

答 (教育長)
事前に十分な協議を行い、子どもたちの願いや思い、質問を作成するにあたってのプロセスまでも、いろいろ想起しながら、その答弁を考えている。決して子どもたちのモチベーションが下がることのないように、今後ケースバイケースで対応する。



録画配信はこちら

デジタル推進と自治会加入について

Q 具体的な自治体DX推進は

A 外部人材を入れて、行政手続きのオンライン化に取り組む

問 デジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスの具体的な取り組みは。

答（行革・DX推進室長）
現在、自治会サイトの導入を検討している。本サイトは、自治会と行政をつなぐプラットフォームとして非常に有効で、自治会事務の負担軽減にも寄与する。このような施策を柱に、デジタル化に関連する支援メニューをパッケージ化していく考えである。

問 自治会におけるデジタル推進の状況は。

答（行革・DX推進室長）
国の方針を踏まえ、本町においては、手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、デジタル技術やデータの積極的な活用することで住民の利便性の向上に取り組みたいと考えている。

問 自治体DXの推進と地域関係づくりについて具体的な取り組みは。

デジタル推進

行政手続きが自宅からオンラインで可能となる、手数料等がキャッシュレスで支払えるスマホを活用して手軽に行政情報を閲覧できるなど、具体的なメリ

答（行革・DX推進室長）
町としては、具体的にスマホ教室等デジタルの利便性に触れることができる場の提供や、県がデジタル機器に不慣れな方を地域の中で継続して支援することを目的に実施している「おうちデジタル活用サポーター」の取り組みと連携し、住民のデジタル活用を促進したいと考えている。

問 町総合計画（後期基本計画）では、誰一人取り残さない取り組みを進めるとあるが具体的にどのようなことが。

答（行革・DX推進室長）
行政機関への手続きは、必ず来庁が必要で、紙面で提出が必要である。紙面の内容記載に時間がかかるといった点が、住民の方への負担となっている。行かない、書かない、待たない役場は、これらの住民負担を改善するための取り組みと考えている。

答（町長）
町としては、チャットGPTに限らず、全てのデジタル技術について、新しい技術を知っておくことは肝要であると考えているが、話題先行で

問 チャットGPTの導入は。

答（行革・DX推進室長）
デジタル実装分野の取り組みとしては、デジタル技術の導入による行政サービスの利便性向上と行政組織自体の強化の2点で進めるべきものと考えている。

問 政府のデジタル田園都市国家総合戦略において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決と取り組みが示されている。町の今後の取り組みは。

答（農林振興課長）
農地の減少と面積の変更に ついて、大変ご迷惑をおかけしていることをおわび申し上げます。 収用など公共事業による農地の転用行為は、農地法に基づく申請手続きが不要となることから、農業委員会が早期に事業を把握することが困難で



問 自治会を脱会される方がおられると聞きましたが、町あげて考えなければならぬ。町の見解と対策を問う。

答（企画政策監）
本町の自治会加入率は、今から10年前の平成25年度と令和5年度の10年間で比較すると約1割減少している。 一朝一夕に解決できるものではないが、自治会のあり方や自治会支援のあり方、さらに自治会と行政のパートナーシップをいかに構築していくかなどを総合的に考え、自治会の皆様とともに最善の方策を見いだせるように歩んでいく。

自治会の加入促進

まちの公共事業

Q 情報共有の行い方は

A 地主から耕作者。建設・下水道課から農林振興課へ



録画配信はこちら

問 道路拡張等の開発により農地の面積が減少することになり、農林振興課で共有しなければならぬ問題を前回は一般質問した。その答弁では、情報を共有し、引き続き取り組んでいまずと回答があった。どのようなやり方、指示系統であったのか。

答（建設・下水道課長）
農地を用地買収した際には、答弁したとおり、地主から耕作者へお知らせいただくよう徹底を図ってきた。

前回の答弁の繰り返しになるが、基本は地主と耕作者の間で情報共有されることの認識であるが、建設・下水道課から農林振興課へ情報共有を行い、さらにそこから農地中間管理機構など関係機関と連携されるよう取り組んでいく。

また、公共事業を行う際には、区長様をはじめ関係者の皆様へ事業の周知を実施している。

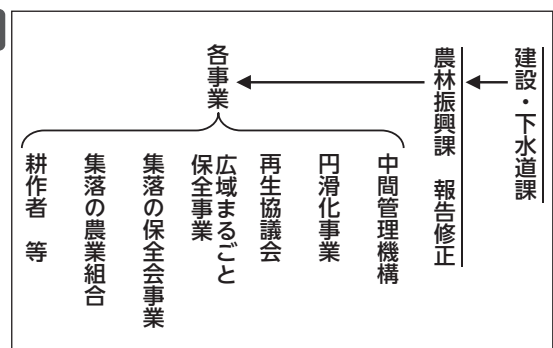
問 前回も地主から耕作者へ徹底すると聞いた。もうひとつ、中間管理機

構、農林振興課と情報を共有し、引き続き取り組んでいくという質問に対して、私はどのようなやり方で、どんな指示系統のなかでと尋ねた。 具体的にもう一度答弁願う。

答（建設・下水道課長）
3月以降で農地を公共事業で買収したが、さきに答弁したとおり、区長様はじめ、関係者の皆様へ事業の周知をしている。例えば、地元の皆さんへ事業周知するため説明会を開催する場合もあり、住家から離れた農地ばかりの場所では、地権者へ直接伺い事業説明し、用地買収を行う場合もある。いずれにせよ、地権者だけでなく、関係者を通じ、農地中間管理機構など、これからの連携を行い、取り組んでいきたい。

問 地権者からも来ないし、農林振興課から来ない。農林振興課の方に情報共有がいついていないのか。 公共事業での農地の減少は登記が変わってからでは遅い。

答（農林振興課長）
農地の減少と面積の変更に ついて、大変ご迷惑をおかけしていることをおわび申し上げます。 収用など公共事業による農地の転用行為は、農地法に基づく申請手続きが不要となることから、農業委員会が早期に事業を把握することが困難で



答（産業政策監）
いろんな情報がある。例えば、上部の方からの指示であるとか、いろんな会議での報告というところについて、逐次、例えばペーパーや口頭で各課長に指示をしている。

答（農林振興課長）
農地の減少と面積の変更に ついて、大変ご迷惑をおかけしていることをおわび申し上げます。 収用など公共事業による農地の転用行為は、農地法に基づく申請手続きが不要となることから、農業委員会が早期に事業を把握することが困難で

ある。本来は農地を売却した地主から耕作者に通知されることが基本であると考えている。 県内でも、農地中間管理機構が仲介して長期に転貸される農地が増えると、地主が農地を貸し付けている意識が薄くなり、借り手である耕作者に情報が共有されず、耕作者の知らないうちに公共工事が始まってしまふという事案が増えていると聞いている。

農地中間管理機構としても、収用の情報が届かない限り、耕作者との契約変更の対応ができない。県の農政担当課から県の道路担当課に宛てて、農地の収用事業を行う前に機構へ協議するよう指示を行う情報を得た。

機構が早期に買収情報を得ることで耕作者への通知が可能になると考えるので、町においても機構への買収情報の通知と協議を徹底する。

また、農地面積の変更は、営農計画や農業共済、集落等で取り組まれることと保全対策や環境保全事業の協定面積等に影響するので、当該が収用事業を把握した際には、地域における各事業の担当者にも通知するよう徹底する。



録画配信はこちら

庁舎集約化後の福祉課・健康推進課・子ども支援課は

Q ワンストップサービス維持のため、現状配置の継続を

A 福祉関係の3つの課は、現在の保健センターに配置する

問 医療費無料化について

答 18歳までの医療費無料化の実施を求める。

問 (住民課長) 現時点でその計画はない。

新型コロナについて

問 5月8日から新型コロナウイルスが5類になった。

答 ①変わりなく情報提供をすることを求める。

問 ②新型コロナウイルスについての相談はどのような状況か。

答 ③ワクチン接種率・接種会場への交通手段の支援は。

問 (くらし安全環境課長)

答 ①推奨される情報等は広報等で広く住民周知に努める。

問 (健康推進課長)

答 ②件数は減少傾向である。

問 (ワクチン接種推進室長)

答 ③令和5年度春・夏ワクチン接種対象者の接種率は65歳以上が42.2%。(5月末日)自宅から接種会場まで送迎の用意がある。

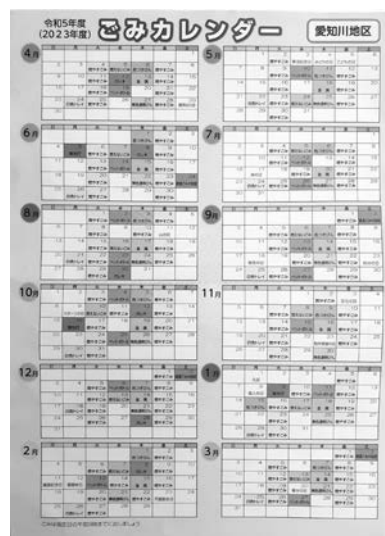
ごみカレンダー

問 今年度から、ごみカレンダーが毎月の形式から一枚に年間全てが記入されたものに変わった。その理由

答 (くらし安全環境課長)

問 今年度中に町民の声を積極的に聴き、来年度からごみカレンダーを元の形式に戻すことを含め、使いやすしい形を検討・改善することを求める。

答 (くらし安全環境課長)



各種イベント等でアンケート調査を予定している。ご意見を頂きながら、検討したい。

ごみ減量化

問 フードバンク事業の取り組みに向けた現在の進捗状況と今後の具体的な計画は。

答 (くらし安全環境課長)

問 チャレンジ家庭ごみ15%減量化作戦の取り組みで昨年から改善と考える方は。

答 (くらし安全環境課長)

答 (くらし安全環境課長)

問 障害福祉サービスの苦情処理

答 (地域包括支援センター所長)

問 庁舎集約化計画について

答 (くらし安全環境課長)

問 庁舎集約化で、福祉課・健康推進課・子ども支援課は現在の保健センターに移る計画である。ワンストップサービス維持のため愛知川

答 (町長)

問 福祉関係の3つの課は、現在の保健センターに配置する。

町長2期目の選挙時の公約とは

Q 自然環境を生かし、過疎化が進む町東部地域の活性化は

A 地域の活性化は行政の力だけではなく民間等の活力が必要



録画配信はこちら

公共施設(建物)個別施設計画(第一期)後期に示された計画について

問 今回の個別施設計画第一期後期の改訂について、簡単な報告のみでどのような過程を経て現状の個別施設計画第一期後期が策定されたのか不明であり、改訂に至った経緯を問う。

答 (公共施設最適配置推進室長)

問 個別計画は、公共施設総合管理計画の方針を受け、それを展開している。公共施設等総合管理計画は、令和3年度に改定していることから、その関係性について具体的に説明を求める。

答 (公共施設最適配置推進室長)

町長2期目の選挙公約。自然環境を生かし、過疎化が進む町東部の活性化について

問 町長は二期目の選挙のなかで自然環境を生かし、過疎化が進む町東部の活性化を打ち出している。

答 (町長)

問 町長は二期目の選挙のなかで自然環境を生かし、過疎化が進む町東部の活性化を打ち出している。

答 (町長)



自然豊かな宇曽川渓谷

史・文化遺産など多様な地域資源が存在する町東部地域であるが、その活性化は行政の力だけで成し得るものではなく、住民参画や民間活力の活用など、様々なステークホルダーの参画を促し、関連する施策等が相乗効果を生む仕組みづくりや、プラットフォームが肝要であると考えている。

本町では、令和4年度に策定した町都市計画マスタープランにおいて、東部地域の将来都市構造を設定している。多様な地域資源を生かした余暇や娯楽と密接につながる機能や農との交流などのほか、町内外からの集客を図る観光機能等の発揮に向けた環境整備に取り組むとしている。

令和5年度町村議会議長・副議長研修会報告

去る 5 月 23 日 (火)、東京国際フォーラムで町村議会議長・副議長研修会が開催され、村西議長、河村副議長が参加した。

今回の研修会は、全国の町村議会の運営に関し、課題となっていることや早急に取り組むべき問題について、3 人の講師から貴重な話を聞く機会を得て、今後本町の議会運営に活かせるべき内容であった。

大正大学教授の江藤俊明氏からは、「町村議会の課題と今後の展望について」と題し、今年の統一選においても、投票率の低下と無投票当選者率が増加した。こうした政治劣化の要因問題点を分析し、地域民主主義を再生させる新たな動きを起こそうと訴えられ、今の政治劣化を打開するために、全国各地の町村議会で進められている事例を紹介いただいた。

NPO 法人ブロードバンドスクール協会理事の若宮正子氏 (87 歳) から、「町村こそデジタルを一住民のためのデジタル活用法」と題し、デンマークの国全体のデジタル化、キャッシュレス化の取り組み事例を紹介された。デンマークも高齢化率は世界で 11 番目に高い国。この国でこの仕組みが機能しているのは、「政府が社会のために紙媒体をなくしていこうというのだから、高齢者もそれにしっかり馴染もうとする社会への貢献意識を持つ国民性」と分析し、その後全国市町で積極的に DX 化を進め利用されている事例を紹介された。それでもはや行政運営でデジタル化は避けて通れない。積極的に活用し住民もそれに馴染もうと結ばれた。

最後に、朝日新聞社コンテンツ編成本部次長の三島あずさ氏からは、「地方議会とハラスメント」と題し、ジェンダー平等や多様性に対する社会の関心は、着実に高まっている。朝日新聞でのジェンダーに関する記事も、10 年前は年間 36 本だったが昨年は 586 本となった。今やジェンダー不平等で、多様性に欠ける組織や地域は、生き残りが困難となっている。また、女性議員の 6 割が、議員活動や選挙活動中にハラスメント行為を受けたことがあるとの回答から、三島氏 (女性記者) たちの体験と共通の部分があり、人権意識に欠けるセクハラが横行している今の現状を、何とか変えなければと訴えられた。このことを受け朝日新聞社内でもジェンダーに関する発信を続ける中で、朝日新聞はどうなんだとの大きな声を受け、男性だけの紙面、男性だけの管理職などがクローズアップされ、社自体が変わらなくてはとの社長の想いを、「ジェンダー平等宣言」として 2020 年に発出した。以降、社のジェンダーに関わる各項目の「現在地」を公表している。町村議会は規模が小さいため、

意志決定が速くできるのが強み。是非いろんなトライアルをと話された。

これらの講演を通して、愛荘町議会議員として日々の研鑽の必要と、できるところから一步一步議会改革を進めていきたいと心した一日だった。今後とも町議会に対し、町民の皆様方の変わらぬご支援ご協力をお願いします。

議長 村西 作雄
副議長 河村 善一

議員研修会 「指定管理者制度の解説について」

令和 5 年 4 月 26 日 (水) に、「指定管理者制度の解説について」と題し、滋賀大学経済学部教授の横山幸司氏より講演をしていただいた。本町には、令和 5 年 4 月 1 日現在指定管理者施設がラポール秦荘けんこうプール、愛知川駅コミュニティハウス、ハーティーセンター秦荘など 14 施設あり、それらの施設は、民間事業者のスキルやノウハウにより効果的な運営がされている。

研修会では、指定管理者制度について、またその沿革について、さらに指定管理者の公募、選定、協定締結等について、横山教授から講演いただいた。

議員からは、社会情勢が厳しいなか、指定管理施設従業員の処遇改善も必要である。処遇改善分の給料を町が支払う指定管理料に上乗せすることは妥当かとの質問があった。

今回の研修会を踏まえ、議会として適切な判断に努める。

総務産業建設常任委員会委員長 森野 隆



誰もが気持ちよく利用できる公共施設の維持管理を

Q 秦の郷は、雑草が繁茂し憩いの場としては不向き

A 住民の皆様がより快く利用できるよう取り組む



竹中 秀夫 議員

録画配信はこちら

庁舎の機能集約

問 庁舎等リニユーアル事業を住民に理解してもらう具体的な施策を問う。

答 (町長)

来年度の 4 月から秦荘サービス室の業務拡充を図りたいと考えており、支所としての取扱い業務についても、町広報やホームページ等を活用しながら、両庁舎においても、カウンターに案内チラシなど配置し、職員一同で周知を図る。また、自治会ミーティングで、理解を深めていただけるよう努める。

将来のまちづくり構想

問 役場周辺を中心とした土地利用や道路整備の方向性を問う。

答 (町長)

愛知川庁舎を中心に保健センター、消防センター、商工会が位置しているが、将来的には旧愛知川警部交番や旧警察官舎の跡地を含めた一体的な土地利用により、ゆとりある空間を確保した安全・安心

な行政エリアとして整備する考えである。

町道東部開発線と町道愛知川栗田線の交差点部分の改良の検討を行い、道路整備を進めたうえで、愛知川庁舎前の道路を取り込んだ行政エリアへと整備していきたいと考えている。

財政負担の軽減や平準化

問 公共施設等総合管理計画等の計画どおりに進められていない施設がある。長期的な負担軽減・平準化には到底つながらないのではないか。

答 (町長)

計画がずれ込むことは、その分の維持費が必要となることや、設備等の不具合に修繕費が追加して発生し財政への負担に直結する。

公共施設の最適配置は、町の将来のために着実に取り組んでいかなければならない課題である。

公共施設を利用されている団体等があるなか、それぞれの意見等も聞きながら、議員

の皆様とも意見交換を行い、最善の方法を検討し進めていきたい。



雑草が繁茂している秦の郷 (蚊野地先)

公共施設の維持管理

問 秦の郷は、町民に交流の場を提供し、健全なレクリエーション活動に資する広場として位置づけられ運

営されている。しかし、現状は雑草が繁茂し、憩いの場としては不向きな状態であると考えている。

私の地元にも、町施設の立派な公園が設置されており、高齢者から子供たちまで常に見え、交流の場として多くの方々が利用されている。誰もが気持ちよく利用できるように、自治会、住民が毎月交代で除草作業を行っている。秦の郷の維持管理や利用状況を問う。

答 (町長)

芝生部分に雑草が繁茂している状況である。維持管理には、業務委託により年 2 回の芝刈りや手入れ、砂の補充を行っている。

利用状況は、オープンスペース等を日常的に子供たちや近隣の皆さんに利用いただいている。貸切りでの利用は使用承認申請が必要で、平成 29 年から延べ 25 件の利用である。

今後は、雑草ができるだけ繁茂しないよう、適宜業務発注することなどにより、住民の皆様がより快く利用できるよう取り組む。

表紙の説明

西澤家住宅洋館

(旧伊藤製材所社屋)

愛荘町登録文化財

西澤家住宅洋館は近江鉄道
愛知川駅の西側、住宅地の中
に建てられています。平成
二十年十月に国の登録文化財
に指定されました。

大正五年（一九一六）に創
業された伊藤製材所の社屋と
して昭和初めに建造成され、
往時は愛知川駅から引き

込み線が裏庭に敷設され、木材が盛んに運び込まれていたとい
います。

外壁は下見板張りで窓は縦長の洋風の意匠が施されており、一階窓と二階窓の間にはスパンドレル（金属化粧板）がはめられており、旧愛知郡役所と同じ手法です。屋根は一風変わった



玄関庇の意匠

洋風の半切妻造スレート瓦葺で桁行9.8メートル、梁間5.9メートルです。
装飾性の少ない簡素な外観の中で、玄関庇の意匠には目を引くものがあり、昭和初期の雰囲気を残しています。また、庇の照明は当時の古風なものが残されています。

あなたも議会を傍聴しませんか。

9月定例会の予定

本会議

◎8月 24日(木) 町長提案趣旨説明(開会)	議場	9:00～
◎9月 11日(月) 一般質問	//	9:00～
◎9月 12日(火) 一般質問・議案審議	//	9:00～
◎9月 29日(金) 議案審議(閉会)	//	9:00～

委員会

9月 14日(木) 総務産業建設常任委員会	第4会議室	9:00～
9月 15日(金) 教育民生常任委員会	//	9:00～
9月 19日(火) 常任委員会(予備日)	//	9:00～
9月 20日(水) 予算・決算特別委員会	//	9:00～
9月 21日(木) 予算・決算特別委員会	//	9:00～

上記の本会議・委員会を傍聴できます

本会議のみ

インターネットで
配信しています！

愛荘町議会の

映像配信

ホームページへ

<https://aisho-town.stream.jfit.co.jp>



(都合により、会議の日時が変更になる場合があります)

会議時間の詳しくは事務局へお問い合わせください。

議会事務局：TEL 42-7670

FAX 42-7698

編集後記

日頃は、「議会だより」をお読みいただきありがとうございます。早いもので、議会が改選されてから一年半が過ぎようとしています。

今回の「議会だより」は、6月議会の様子を掲載いたしました。今議会より、いくつか改革の試みがありました。6月議会から開会を早め、5月22日から始まりました。今まで開会初日と2日目に行っていた一般質問は、中間の6月5日・6日に行われました。

また、2つの常任委員会では、各委員会で取り組む課題を決めて行われ、委員会活動が活性化したように感じました。

町民本位のより良い町政を進めるために、各議員が論を交わすことが必要です。そのための議会改革と考えます。

瀧 すみ江 記

【発行責任者】

議長 村西 作雄

【広報常任委員会】

委員長 久保田正利

副委員長 小菅 久宣

委員 中川喜代和

委員 村西 作雄

委員 森野 隆

委員 瀧 すみ江